|  |
| --- |
| （提出先）国立研究開発法人 産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 ゼロエミッション国際共同研究センター　（[M-zeroemi-secretariat-core-ml@aist.go.jp](M-zeroemi-secretariat-core-ml%40aist.go.jp)） |

**東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会　入会申込書**

**「＊」が記されている項目は必須となります。**

|  |
| --- |
| **＊**法人名： |
| **＊**所在地： |

■**＊**（はい・いいえ）のいずれかに○をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 構想理念に賛同する | （はい・いいえ） |

■貴方でのゼロエミッションに向けた活動

①**＊**下記１、２のいずれかに○をつけてください。

　１．東京湾岸で、GHG削減に資する技術開発テーマ１）の研究開発を行っている

　２．東京湾岸で、GHG削減に資する技術開発テーマ１）に関して、実証サイトの提供や実証情報共有を行っている

②**＊**貴方での活動内容及びその場所を簡単に記載ください。（最大５件）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術テーマ区分\* | 研究開発や実証事業のテーマ、活動内容、貴方の役割、参考となる外部リンクURL情報等 | 実施場所 |
|  |  |  |
| ＜URL＞ |
|  |  |  |
| ＜URL＞ |
|  |  |  |
| ＜URL＞ |
|  |  |  |
| ＜URL＞ |
|  |  |  |
| ＜URL＞ |

\*別紙＜技術テーマ区分＞参照

【担当者連絡先】

**＊**所属：

**＊**役職：

**＊**氏名：

**＊**電話番号：

**＊**メールアドレス：

＜アンケート＞（回答任意）

貴方での環境関連の枠組みや構想への参画状況についてご教示ください。

|  |  |
| --- | --- |
| TCFD２）に賛同している | （はい・いいえ・分からない） |
| 加入する業界団体が低炭素社会実行計画３）を策定している | （はい・いいえ・分からない） |
| 日本経済団体連合会のチャレンジ・ゼロ構想に参加予定である | （はい・いいえ・分からない） |
| CDP４）を通じて環境データを開示している | （はい・いいえ・分からない） |
| RE100５）に加盟している | （はい・いいえ・分からない） |
| SBTイニシアチブ６）の認定を取得している | （はい・いいえ・分からない） |

＜最終確認＞

■**＊**（はい・いいえ）のいずれかに○をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人として、上記内容に間違いがないことを確認しました（本申し込み申請は「法人」を対象としています。）。 | （はい・いいえ） |
| 法人として、本会会則の内容を理解し、同意します。 | （はい・いいえ） |

以上

---------------------------------------------------------------------------------

２）気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：G20の意向を受けたFSB（金融安定理事会）により設置された、民間主導のタスクフォース。2017年6月に最終報告書を公表し、気候関連のリスク及び機会に関する任意の情報開示フレームワークを提示。

３）低炭素社会実行計画とは、CO2の排出削減を目的とした日本の産業界による地球温暖化対策の自主的な取組。2020年3月現在、日本経済団体連合会のほか115の業界団体が低炭素社会実行計画を策定している。（参考）<https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/kankyou_keizai/va/index.html>

４）機関投資家の代理人として、企業に気候変動等に関する質問票を送付し、回答内容の開示及び格付けを行っている英国のNGO。

５）企業のグローバルな事業運営にかかる電力を100%再エネで行うことを宣言する取組。

６）SBT（Science Based Targets）イニシアチブ：パリ協定が掲げる2℃や1.5℃目標と科学的に整合した温室効果ガスの削減目標の設定を企業に促し、認定する取組。

**東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会　入会要件**

○入会要件

　下記項目を満たしていることを認められた企業、研究機関等

・構想理念（参考参照）に賛同いただけること

・東京湾岸に研究所、事業所、本社等の機能を有すること

・東京湾岸で以下のいずれかの形で、ゼロエミッションに向けた活動を行っていること

　１．GHG削減に資する技術開発テーマ１）の研究開発を行っている

　２．GHG削減に資する技術開発テーマ１）に関して、実証サイトの提供や実証情報共有等を行っている

**（参考）東京湾岸ゼロエミッション　イノベーション　エリア　構想理念**

|  |
| --- |
| **東京湾岸をゼロエミッション版シリコンバレーに！**多様なエネルギーサプライヤー企業、ユーザー企業および研究機関などが連携し、東京湾岸を世界最大のゼロエミッション技術に関する研究開発および実証・PRの場所（ゼロエミッション　イノベーション　エリア）とする。 |

以上

---------------------------------------------------------------------

１）革新的環境イノベーション戦略に記載されている39テーマ、もしくは16課題の解決に資するテーマ

＜技術テーマ区分＞

① 設置場所の制約を克服する柔軟・軽量・高効率な太陽光発電の実現

② 地下の超高温・高圧水による高効率発電（超臨界地熱発電）の実現

③ 厳しい自然条件に適応可能な浮体式洋上風車技術の確立

④ 再生可能エネルギーの主力電源化に資する低コストな次世代蓄電池の開発

⑤ 系統コストを抑制できるデジタル技術によるエネルギー制御システムの開発

⑥ 高効率・低コストなパワーエレクトロニクス技術等の開発

⑦ 製造：CO2フリー水素製造コスト1/10の実現

⑧ 輸送・貯蔵：圧縮水素、液化水素、有機ハイドライド、アンモニア、水素吸蔵合金等の輸送・貯蔵技術の開発

⑨ 利用・発電：低コスト水素ステーションの確立や、低NOx水素発電の技術開発

⑩ 安全性等に優れた原子力技術の追求

⑪ 核融合エネルギー技術の実現

⑫ CCUS／カーボンリサイクルの基盤となる低コストなCO2分離回収技術の確立

⑬ 自動車、航空機等の電動化の拡大（高性能蓄電池等）と環境性能の大幅向上

⑭ 燃料電池システム、水素貯蔵システム等水素を燃料とするモビリティの確立

⑮ カーボンリサイクル技術を用いた既存燃料と同等コストのバイオ燃料・合成燃料製造や、これら燃料等の使用に係る技術開発

⑯ 水素還元製鉄技術等による「ゼロカーボン・スチール」の実現

⑰ 金属等の高効率リサイクル技術の開発

⑱ プラスチック等の高度資源循環技術の開発

⑲ 人工光合成を用いたプラスチック製造の実現

⑳ 製造技術革新・炭素再資源化による機能性化学品製造の実現

㉑ 低コストメタネーション（CO2と水素からの燃料製造）技術の開発

㉒ CO2を原料とするセメント製造プロセスの確立／CO2吸収型コンクリートの開発　他

㉓ 分野間の連携による横断的省エネ技術の開発・利用拡大

㉔ 低コストな定置用燃料電池の開発

㉕ 未利用熱・再生可能エネルギー熱利用の拡大

㉖ 温室効果の極めて低いグリーン冷媒の開発

㉗ 技術の社会実装の加速化（スマートシティの実現）

㉘ シェアリングエコノミー／テレワーク、働き方改革、行動変容等の促進

㉙ 気候変動メカニズムの解明／予測精度向上、観測を含む調査研究、情報基盤強化

㉚ ゲノム編集等バイオテクノロジーの応用

㉛ バイオマスによる原料転換技術の開発

㉜ バイオ炭活用による農地炭素貯留の実現

㉝ 高層建築物等の木造化やバイオマス由来素材の利用による炭素貯留

㉞ スマート林業の推進、早生樹・エリートツリーの開発・普及

㉟ ブルーカーボン（海洋生態系による炭素貯留）の追求

㊱ イネ品種、家畜系統育種、及び農地、家畜の最適管理技術の開発

㊲ 農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステム構築

㊳ 農林業機械・漁船の電化、燃料電池化、作業最適化等による燃料や資材の削減（農林水産業のゼロエミッション）

㊴ DAC（Direct Air Capture）技術の追求